規定する比較情報を除く。）」を加え、同記載上の注意(10―5)eⅱ中「各四半期会計期間（当該事業年度の最後の四半期会計期間（以下このｄにおいて「最終四半期会計期間」という。）を含む。）に係る次に掲げる項目の金額について、四半期会計期間」を「各四半期累計期間に係る(a)から(d)までに掲げる項目の金額及び最近事業年度に係る(a)及び(e)から(g)までに掲げる項目の金額について、各四半期累計期間、最近事業年度」に改め、同記載上の注意(10―5)eⅱ(b)中「（最終四半期会計期間に係る税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額については、これらに準じて算出したもの）」を削り、同記載上の注意(10―5)eⅱ(c)中「（最終四半期会計期間に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額については、これらに準じて算出したもの）」を削り、同記載上の注意(10―5)eⅱ(d)中「記載」を「注記」に改め、「（最終四半期会計期間に係る１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額については、これらに準じて算出したもの）」を削り、同記載上の注意(10―5)eⅱに次のように加える。

(e)　税引前当期純利益金額又は税引前当期純損失金額（財務諸表等規則第95条の４の規定により表示しなければならない税引前当期純利益金額又は税引前当期純損失金額をいう。）

(f)　当期純利益金額又は当期純損失金額（財務諸表等規則第95条の５第２項の規定により記載しなければならない当期純利益金額又は当期純損失金額をいう。）

(g)　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（財務諸表等規則第95条の５の２第１項の規定により注記しなければならない１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額をいう。）

第二号の四様式記載上の注意(10―5)中ｆを削り、ｅの次に次のように加える。

ｆ　ｅに規定する事項を記載する場合には、最近事業年度における各四半期会計期間に係るｅの(d)に掲げる項目の金額（各四半期会計期間に係るｅの(d)に掲げる項目の金額に準じて算出したもの）について、各四半期会計期間の順に記載すること。

第二号様式記載上の注意(20)-ⅰ中「(4)」を「(5)」に改め、同記載上の注意(20)-ｊ中「(5)」を「(6)」に、「(8)　ストックオプション制度」を「(10)　従業員株式所有制度」に改め、同記載上の注意(46)ｂ中「(66)の」の次に「ｃ及び」を加え、同記載上の注意(74)ｂ中「(74)の」の次に「ｄ及び」を加える。

第四号の三様式を次のように改める。

第四号の三様式

【表紙】

【提出書類】　四半期報告書

【根拠条文】　金融商品取引法第24条の４の７第　項

【提出先】　　財務（支）局長

【提出日】　平成　年　月　日

【四半期会計期間】　第　期第　四半期（自　平成　年　月　日　至　平成　年　月　日）

【会社名】(2)

【英訳名】

【代表者の役職氏名】(3)

【本店の所在の場所】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【縦覧に供する場所】(4)　名称　（所在地）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】(5)

２【事業の内容】(6)

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】(7)

２【経営上の重要な契約等】(8)

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】(9)

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】(10)

①【株式の総数】

種　類	発行可能株式総数（株）
計	

②【発行済株式】

種類	第　四半期会計期間末現在発行数（株）（　年　月　日）	提出日現在発行数（株）（　年　月　日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
計			―	―